

 労協連だより

古村 伸宏

テーマ別の全国イベントのトップを切り、10/5「自立・就労支援 社会化推進フォーラム」が開催された。2015年4月から始まる生活困窮者自立支援事業を見据え、この制度の持つ可能性と課題、そして自立に困難を抱える人々があふれる社会と地域をどう変革していくのか。この手のテーマによる集会が各団体によって催されている中、今回のフォーラムは「協同労働の」と冠するにふさわしい内容となった。

当日は、協同組合学会とも日程が重なり、参加者の集まりが不安な中、会場のキャパシティ（明治大学リパティホール）を超える、287名が参加。制度設計の中心的役割を果たした山崎史郎氏（現消費者庁次長）の講演、京丹後市長を交えた就労に関するパネルディスカッション、ディスレクシア（発達障害の一種）の当事者の特別発言、そして協同労働の現場が、どのように就労困難といわれる人々を受け入れ、共に働く中で成果を上げてきたか、を紡いだりレートーク。フォーラム全体を貫いたコンセプトは「当事者の主体性」と、それを支え引き出し合う関係づくりを「職場の文化」として創造していく、という課題だった。制度ありきの課題解決ではなく、事実から徹底して出発し、人間の尊厳や共感・共生の関係づくりによる職場や仕事の創出は、文字通り「社会化」すべき課題であることが共有できたのではないかと。ともすれば困難当事者のマイナス面に向かう支援に陥りがちな

中、困難の根源を見出し、地域や社会そのもののあり方を変えていくアプローチこそが、「自立支援の社会化」の本旨であることが浮き彫りになった。今回は実に多様な「当事者」が、自らの言葉で「困難」を語り、自らの姿で「協同」の中から取り戻した人間性の息吹を見事に示した。今後、建物管理・高齢者障がい者・子育てとフォーラム・集会が続くが、協同労働が社会的にその必要性が認められるべき根源に、人間性の回復や豊かさの創造に最も価値を置き、その価値を地域の文化に高める、というコンセプトが明示されたことで、各集会の価値も高まるだろう。何よりもその事実を当事者が語ることで。

但馬・豊岡の地で始まった森林・里山に関する事業の推進プロジェクトが現地で開かれた。全国で今、里山資本主義を志向する現場・組合員が増えている。そして自らの所有する山を、協同労働で地域や社会に活かしたい、と願う組合員や市民が急増している。最も身近に存在する様々な「生命」の価値に光を当て、命が活かし合い生かされ合う仕事おこし・地域づくりが、いよいよ射程に入ってきた。しかし、事業として持続可能なものへ発展させていくには、まだまだ課題は多い。そのカギを握るのは、京丹後市長がフォーラムで語った「利他的」であることと、命を尊び合う真のネットワークによる自治なのだろう。協同労働運動の焦点が定まり、法制化運動も再始動の時である。